Asian Breeze

No.95
March
2023

公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム
KITAKYUSHU FORUM ON ASIAN WOMEN
〒803-0814 北九州市小倉北区大手町 11-4　北九州市大手町ビル 3F
TEL (093)583-3434　FAX (093)583-5195
E-mail: kfaw@kfaw.or.jp　URL: http://www.kfaw.or.jp
Facebook: http://www.facebook.com/kfaw.or.jp

エイジアン・ブリーズ 95 号　令和 5 年(2023 年)3 月発行　ウェブニューズレター

目次

ネット上の「ジェンダーにもとづく暴力」から若者を守る、インドネシアでの取り組み 1
－ 鈴木真里 （認定 NPO 法人アジア・コミュニティ・センター21 副代表理事・事務局長）

～理不尽な環境下に生まれた人たちに機会をつくる～ 3
－ 水流早貴（つるさき） （NPO 法人結び手共同創業者）

「誰も取り残さないアジアを目指して」をテーマに、インドネシアとインドの 2 本のレポートをお届けします。

今年は SDGs の達成期限までの中間年であり、私たち全員が目指すゴールへの折り返し地点まできました。

今号は、特にアジアに目を向け、2 か国での誰も取り残さないための活動を通して、SDG1「貧困をなくそう」と SDG5「ジェンダー平等を実現しよう」の達成への方策を一緒に考えましょう。

ネット上の「ジェンダーにもとづく暴力」から若者を守る、インドネシアでの取り組み

－ 鈴木真里 （認定 NPO 法人アジア・コミュニティ・センター21 副代表理事・事務局長）

公益信託アジア・コミュニティ・トラスト（ACT）は、アジア諸国の民間の自助努力に対して民間レベルで協力するために、1979 年に設立された日本で最初の募金型の公益信託です。

「公益信託」とは、個人や企業などによる寄付金を信託銀行や銀行に信託し、その運用益や元本を公益活動に充当する制度のことです。

この 42 年間で、28 の特別基金[i]が ACT の中に設定され、15 か国・地域の NGO（民間の非営利組織）等が行う 800 件余りのプロジェクトの助成を行ってきました。対象分野は教育、保健医療、農業、文化保全、留学生等、多岐にわたります[ii]。

2010 年度からは、ジェンダーに配慮し、女性の積極的かつ主体的参加の推進が事業計画に反映されているかを選考において重視する

ようになりました。

現在では、住民の組織化、教育、研修、マイクロファイナンス（生計改善を目的とした零細規模の融資、貯金活動）などの事業活動において、これらの視点をもった事業が各国で実施されています。

私が所属する ACC21[iii]は ACT の事務局として、アジア諸国の都市、農村、沿岸、山岳地帯などの現場を訪問し、現地の人々や現地団体と話し合い、事業の進捗や成果を日本の支援者にご報告しています。本稿では、コロナ禍のアジアで女性が直面している状況について、インドネシアの事例をご紹介したいと思います。

今から 10 年ほど前、スマトラ島北部のニアス島やメダンを訪問した際、現地の NGO や若者たちから気になる話を聞きました。当時、農村部では安価でインターネットを利用できる環境ではありませんでしたが、若者たちは SNS を通じて広がる世界に夢中になり始めており、SNS を通じ知り合った若い男女間で性暴力や脅迫事件が増えているというのです。しかし、当時は家族や学校が事態を即座に把握し、対処することは困難でした。

それから 10 年近く経ち、ACT は 2021 年度からスマトラ島西岸のブンクル州で「インターネット上でのジェンダーにもとづく暴力から若者を守るプロジェクト」（実施団体：PUPA 財団[iv]）を支援することになりました。

PUPAは、ブンクル市女性エンパワメント・子ども保護局および教育局との覚書「ジェンダーに基づく暴力に関する条項」を含めることに合意し、締結した(2021年10月)

新型コロナの感染拡大とともに事態が急速に悪化したためです。インドネシア「女性への暴力に関する全国委員会」の報告（2020 年）によると、ジェンダーにもとづく暴力は、25 万 9,150 件（2016 年）から 43 万 1,471 件（2019 年）に増加しました。なかでもインターネット上での暴力（ポルノ写真／映像配信など含む）は 126 件（2019 年）から 510 件（2020 年）に激増し、その形態は精神的（49%）、性的（48%）、経済的(2%)となっています。

スマトラ島西岸のブンクル市（人口約 37.2 万人、うち女性 18.4 万人）では、このようなケースを扱う社会サービスがないなかでオンライン授業が始まり、青少年がリスクに晒されており、次のような問題が明らかになりました。

・新型コロナの感染拡大とともに、ジェンダーにもとづく暴力は激増した。

・十代の若者たちはジェンダーにもとづく暴力の形態、タイプ、犠牲者が受ける衝撃、情報の入手場所、事件が起きる場所について知らない。

・市には取り扱うサービス機関はなく、規制する政策がない。

・女性と子どもの暴力犠牲者に対するサービス組織はあるが、ジェンダーにもとづく暴力の犠牲者に対して知見、サービスの仕組みや

フライヤー作成のための意見交換会

方針など、どの側面からも対応する姿勢がない。

そこでこの事業では、市内の中学・高校計 4 校と自治体、警察、民間機関等と連携し、次の

活動に取り組んでいます。

・青少年の意識と理解を高めることで、この問題のキャンペーンの旗手となってもらう。

・実情を知っている、あるいは経験した人に共有してもらう。

・暴力の予防と対策にあたる学校関係者のグループにも、ジェンダーにもとづく暴力も対象範囲とし、活動を広げてもらう。

・学校および市レベルの政策や回覧文書に、市長／知事令、ベンクル州規則などの形で、本事業のフォローアップ計画が、規定されるようにする。

1 年目の活動で、学校関係者はジェンダーにもとづく暴力の事例について理解しましたが、冗談や流行・遊びの一環であると誤解する人たちも一定数いました。友だちに被害者がいることを教師に報告した生徒がいましたが、学校側は通報の仕方がわからず、司法プロセスを通じて対処することに躊躇し、内部で解決しようとしていることもわかりました。そこで、若者たちが情報普及用コンテンツをつくるワークショップ開催などのほか、SNS を通じたキャンペーン「つながる、声をあげる、寄付する」、「すぐにクリックしないで」なども展開しています。

オンライン意見交換会の参加者がTikTokチャレンジを使って制作したメディアキャンペーン

インドネシアでは「性暴力の罪に関する法律 2022 年第 12 号」が 2022 年 5 月 19 日に公布され、「電子機器を用いた性暴力（KSBE）」は性暴力の犯罪行為の一形態であることが明記されました。この事業では、県・市、学校、警察、法曹界、心理学者などと連携し、相談や苦情申し立てができるシステム「MELA LAPOR」を開発しました。スマートフォンのアプリケーションとして使用できるようにし、試行期間中ですが、すでに 15 件が申し立てられています。

申し立てを受けた後は、提携機関による法的支援を含むサービスに移行できるようにする予定です。

---

[i] 1 千万円以上のご寄付で、助成対象事業の分野や支援対象国・地域を指定し、ご希望の名称を冠した「特別基金」を設定することができる。

[ii] ACT の活動や実績については HP でご覧になれます：https://act-trust.org/multimedia/

[iii] 認定 NPO 法人アジア・コミュニティ・センター21 https://www.acc21.org/

[iv] Yayasan PUPA（Pusat Pendidikan dan Pemberdayaan Untuk Perempuan dan Anak：女性と子どもの教育・エンパワメント・センター

～理不尽な環境下に生まれた人たちに機会をつくる～

－ 水流早貴（つるさき）（NPO 法人結び手共同創業者）

みなさんこんにちは、「NPO 法人結び手」共同創業者の水流早貴です。私は学生時代にバックパッカーとしてインドを旅し、貧困を目の当たりにしたことがきっかけで、生まれた環境に関係なく、やりたいことが実現できる社会を創りたいと思うようになりました。そして、2019 年に女性のエンパワメントを目的とした会社をインドで創業し、現在は貧困地域の教育支援

に取り組んでいます。今回は、インドでの雇用と教育の取り組みについて書かせていただこうと思います。

私は学生時代に目の当たりにした貧困問題が忘れられず、日本で数年働いた後に、インドの貧困問題をどうしたら解決できるか模索するべく、再びインドを訪れました。インドの様々な土地に足を運び、子供から大人まで、多くの人たちと話をしました。その中で、インドの首都デリーのスラムで生活する母親たちが語る、子どもたちへの思いに触れました。彼女たちは、家庭が貧しく、小学校の途中でドロップアウトしてしまい、都市部に出稼ぎに来ていました。学歴やスキルがないために、安定した雇用の機会が得られず、不安定な日雇いの工事現場の労働者や、家事手伝いをする家政婦として働いています。低賃金で休みもなく、過酷な暮らしをしています。そんな状況の中で「私はこのスラムで一生を終えてもいい。でも、子供たちにはこんな貧しい生活をさせたくない。ちゃんといい教育を受けて、自立した大人になってほしい」と涙ながらに思いを語ってくれました。そんな思いを持った彼女たちであれば、機会さえあればその思いを叶えられると感じ、彼女たちに機会を創ると決めました。

私は、子供にとっていい未来を創りたいと願う女性たちに仕事を得る機会をつくり、彼女たちが安定した収入を得られるようになれば、その子供たちは教育を受け続けることができ、貧困の連鎖を断ち切れると考え、プロのハウスキーパーに育成するお掃除サービスの会社を立ち上げました。この事業を立ち上げる中で、様々な困難がありました。読み書きができない女性たちが多く、サービスで活用する洗剤や道具の種類が覚えられず苦戦しました。また、隅々まで綺麗に掃除ができず、お客さまからお叱りの言葉を何度もいただきました。しかし、約 3 年間お掃除サービスを提供する中で、彼女たちに良い変化がありました。お客さまからの評価の高いメンバーを表彰するなど、皆がモチベーション高く働ける環境をつくりました。

その結果、スーパーバイザーになるまで昇格し、給与が約 1.5 倍上がるメンバーも出ました。それによって、子どもを私立学校に通わせることができるようになり、貯金をするなど、彼女たちの生活にも大きな影響がありました。

様々な困難を乗り越え、ようやく事業が軌道にのりつつある中で、新たな問題点が見えてきました。私たちの会社の選考を突破して、入社が決まっても、家族に働きたい意思を伝えたり、説得したりすることができず、働くことが叶わなかった子がいました。また、入社してもすぐに辞めてしまう子もいました。彼女たちが意思をうまく伝えられなかったり、続けられなかったりすることは、彼女たちのせいなのでしょうか。その時、私は、機会をつかみ、努力し続けられることは、これまで彼女たちが育ってきた環境と、教育が与えてくれたスキルであると思いました。また採用活動をする中で、1 名の採用枠に対して、30 名以上が殺到することもあり、小さな企業のレベルでは解決できる貧困問題の規模に制限があることも感じていました。そこで、より多くの人たちの貧困の連鎖を断ち切るには、何ができるか改めて考えました。

このような経験を経て、どんな環境に生まれても、誰もが努力できる機会をつくりたいと思い、教育支援に挑戦したいと思うようになりました。様々な葛藤はありましたが、お掃除サービスの事業から転換することを決意しました。

なお、事業の転換にあたって、私たちと働いていたメンバーは、弊社で質の高いサービスを学んだことが評価され、全員が、常連のお客さま先や、日本企業の清掃員、清掃会社の従業員として、より高い収入を得ることのできる職に就くことができました。

そして、昨年から「NPO 法人結び手」の共同創業者として、「機会がない人に機会をつくる」をミッションに、まずはビハール州を中心に教育支援を始めました。

ビハール州はインド最貧困州と言われており、女性の識字率はわずか 60%台で、インド国内で最も低い水準です。さらに、中等教育での退学率は 30%以上と、インド国内で最もドロップアウトが起きやすい州の 1 つです。

そんなビハール州の村をまわって、大人や子どもたちと話していると、学校教育に課題があることが見えてきました。そもそも学校に先生が来なかったり、理解できるまで教えてもらえなかったりすることが原因で、小学校高学年になっても簡単な計算や読み書きができない子が多くいました。村の教育課題を解決しようと動いている方はいますが、そもそも村には教育を受けた大人が少なく、先生の確保も困難な状況でした。そこで、私たちは、村の社会活動家と協力して、近隣の村などから先生を採用し、無料のアフタースクールを始めました。

まずは基礎的な読み書き・計算ができるようにと毎日授業を行っています。先生の少なさという課題に対しては、プロジェクターを村のアフタースクールに導入し、都市部に住む先生たちとオンラインで繋げて、レベルの高い授業を受けられる機会や、キャリア・モラル教育の機会を作り始めています。現在では、約 270 名以上の子供たちに教育の機会を届けることができています。

ビハール州に限らず、このように教育水準が低く、学ぶ機会を得られない子どもたちは、インドにはまだまだ多く存在しています。さらに、ミッションである「外部環境が原因で努力できない、貧困現場において様々な課題のもとで暮らすことを強いられている人をゼロにする」という課題解決には、教育に留まらず、様々な社会問題が複雑に絡み合っています。

現場の人々と向き合い、できることを 1 つずつ積み重ね、ミッションの達成に向けてこれからも活動していきたいと思います。

今回の Web 版 Asian Breeze はいかがでしたか。ぜひご意見、ご感想をお聞かせください。
E メール info@kfaw.or.jp